



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東 札
 コード番号 8584 URL http://www.jaccs.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,083	5.1	2,940	△20.3	2,959	△18.4	1,934	△7.6
27年3月期第1四半期	26,728	3.5	3,690	15.1	3,624	12.4	2,093	107.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,391百万円 (25.9%) 27年3月期第1四半期 2,694百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.26	11.22
27年3月期第1四半期	12.21	12.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,261,345	135,093	4.1
27年3月期	3,158,044	132,846	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 134,937百万円 27年3月期 132,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,200	4.9	5,900	△8.8	5,900	△8.9	3,800	△0.9	22.14
通期	114,800	6.0	13,300	11.1	13,500	13.0	8,600	21.0	50.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	175,395,808株	27年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,575,232株	27年3月期	3,642,731株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	171,772,642株	27年3月期1Q	171,451,515株

(注) 当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、28年3月期1Qの「期末自己株式数」に1,162,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から1,212,209株を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,600	3.7	5,800	△8.4	5,700	△9.3	3,700	△3.7	21.56
通期	111,000	4.5	12,900	10.5	12,800	10.6	8,200	16.3	47.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、円安、原油安を背景に企業業績は好調に推移し、株高、賃上げ等により個人消費は底入れし、緩やかな回復基調にあります。一方、海外経済はギリシャ債務問題、中国経済減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは今年度を初年度とする新中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクトシグマ)」がスタートいたしました。前中期経営計画「ACT11(アクトイレブン)」で掲げました中長期ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を継承し、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略の実行により、6年越しとなるビジョンの実現を目指してまいります。

クレジット事業は、呉服、二輪、宝石・貴金属、オートローンなどが好調に推移し、取扱高、営業収益はともに増加いたしました。

カード事業は、リボショッピングの取扱いに鈍化が見られましたが、各種プロモーションを継続的に実施し、利用単価が上昇したことからショッピングの取扱高は好調に推移いたしました。また、キャッシングの取扱高は減少幅が縮小いたしました。

ファイナンス事業は、金融機関個人ローン保証の取扱いが好調に推移し、残高は順調に増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE(アトディーネ)」が、大手日用品ネットショップ「LOHACO(ロハコ)」にてサービス開始となり、取扱い件数が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.の取扱高が前年より増加したものの、北部エリアでの出店速度が鈍化したこと等の影響を受け、想定を若干下回る結果となりました。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、市況の悪化により二輪車・四輪車販売金融事業の取扱いが厳しい状況で推移いたしました。また、昨年より未収債権が増加傾向にあり、その発生の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、8,207億44百万円(前年同期比12.8%増)、連結営業収益は280億83百万円(前年同期比5.1%増)となりました。一方、営業費用につきましては、金融費用が減少したものの、販促関連、システム投資、貸倒関連費用等が増加したことから連結経常利益は29億59百万円(前年同期比18.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億34百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、Web・EC市場などをターゲットにした新規会員獲得の強化や既存会員に対する効果的なプロモーションを実施したことから取扱高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,813億13百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、呉服、二輪、宝石・貴金属などの主要業種の取扱高が伸びたことから順調な推移となりました。

オートローンにつきましては、国産新車ディーラーや中古車販売店との取引深耕に努めたことから取扱高は増加いたしました。また、輸入車ディーラーからの取扱いも順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、842億1百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品をはじめ地方銀行等の取引拡大から証書貸付、カードローン保証ともに取扱高は増加いたしました。

投資用マンションに特化する住宅ローン保証につきましては、販売市場の活況を背景に取扱高は順調に推移いたしました。

住関連商品につきましては、10kW以上の産業用ソーラーローンの電力買取り価格引き下げの影響を受け取扱高は減少いたしました。

オートローン保証につきましては、輸入新車販売が好調に推移したことに加え、低金利等のメーカー施策の効果から取扱高は前年を上回りました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,929億86百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングの取扱高は前年同期比でやや減少したものの、その他の融資の取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、205億47百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(その他)

集金代行業務は、家賃関連及びスポーツクラブの取扱い件数が増加したことから順調な推移となりました。また、ジャックスリース株式会社におけるリース事業の取扱高も前年を大きく上回りました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,416億95百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	246,426	33.9	281,313	34.3	14.2
個別信用購入あっせん	69,942	9.6	84,201	10.3	20.4
信用保証	173,547	23.8	192,986	23.5	11.2
融資	19,721	2.7	20,547	2.5	4.2
その他	217,945	30.0	241,695	29.4	10.9
合計	727,583	100.0	820,744	100.0	12.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,033億1百万円増加し、3兆2,613億45百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、未収入金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,010億54百万円増加し、3兆1,262億52百万円となりました。

これは、短期借入金等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ22億46百万円増加し、1,350億93百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、おおむね予定通りに推移しております。よって、平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信」において公表した平成28年3月期第2四半期（累計）及び平成28年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,491	64,257
割賦売掛金	1,040,953	1,079,494
信用保証割賦売掛金	1,876,591	1,911,230
リース投資資産	32,939	38,479
前払費用	1,633	1,316
繰延税金資産	2,680	2,734
立替金	29,326	24,621
未収入金	18,597	66,417
その他	1,615	2,055
貸倒引当金	△11,870	△12,144
流動資産合計	3,077,959	3,178,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463	8,465
減価償却累計額	△4,984	△5,047
建物及び構築物(純額)	3,478	3,418
土地	14,988	14,988
その他	4,444	4,443
減価償却累計額	△2,823	△2,906
その他(純額)	1,620	1,537
有形固定資産合計	20,087	19,944
無形固定資産		
ソフトウェア	23,441	24,123
その他	16	16
無形固定資産合計	23,458	24,140
投資その他の資産		
投資有価証券	25,778	28,029
固定化営業債権	1,863	1,727
長期前払費用	275	259
繰延税金資産	1	0
差入保証金	1,835	1,838
退職給付に係る資産	6,528	6,599
その他	1,587	1,654
貸倒引当金	△1,331	△1,309
投資その他の資産合計	36,538	38,799
固定資産合計	80,085	82,884
資産合計	3,158,044	3,261,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,953	40,907
信用保証買掛金	1,876,591	1,911,230
短期借入金	171,642	207,820
1年内償還予定の社債	2,300	2,300
1年内返済予定の長期借入金	106,700	105,255
コマーシャル・ペーパー	199,500	228,500
未払金	3,241	3,113
未払費用	1,047	1,186
未払法人税等	3,757	934
預り金	49,733	52,453
前受収益	230	212
賞与引当金	2,608	1,247
ポイント引当金	3,367	3,647
割賦利益繰延	97,765	98,208
その他	5,754	5,710
流動負債合計	2,566,193	2,662,728
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	356,118	359,896
役員退職慰労引当金	14	5
利息返還損失引当金	1,274	1,225
繰延税金負債	3,704	4,472
長期預り保証金	2,778	2,826
その他	114	97
固定負債合計	459,004	463,524
負債合計	3,025,198	3,126,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,511	30,521
利益剰余金	79,287	80,019
自己株式	△1,625	△1,595
株主資本合計	124,311	125,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,452	8,217
繰延ヘッジ損益	△41	△26
為替換算調整勘定	905	621
退職給付に係る調整累計額	1,080	1,040
その他の包括利益累計額合計	8,396	9,853
新株予約権	137	155
純資産合計	132,846	135,093
負債純資産合計	3,158,044	3,261,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	6,586	7,341
個別信用購入あっせん収益	4,619	5,052
信用保証収益	9,923	10,185
融資収益	3,319	2,999
その他の営業収益	2,072	2,268
金融収益		
受取利息	17	18
受取配当金	189	211
その他の金融収益	—	6
金融収益合計	206	235
営業収益合計	26,728	28,083
営業費用		
販売費及び一般管理費	20,854	23,105
金融費用		
借入金利息	1,800	1,676
コマーシャル・ペーパー利息	52	73
その他の金融費用	331	287
金融費用合計	2,183	2,036
営業費用合計	23,038	25,142
営業利益	3,690	2,940
営業外収益		
持分法による投資利益	24	—
雑収入	22	32
営業外収益合計	46	32
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	110	4
持分法による投資損失	—	7
雑損失	1	1
営業外費用合計	112	14
経常利益	3,624	2,959
特別利益		
投資有価証券売却益	2	13
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産除却損	27	3
投資有価証券評価損	29	—
60周年記念行事費用	113	—
持分変動損失	118	—
特別損失合計	290	3
税金等調整前四半期純利益	3,336	2,969
法人税、住民税及び事業税	672	1,066
法人税等調整額	571	△32
法人税等合計	1,243	1,034
四半期純利益	2,093	1,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,093	1,934

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,093	1,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	1,765
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△44	△5
退職給付に係る調整額	△33	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△263
その他の包括利益合計	600	1,457
四半期包括利益	2,694	3,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,694	3,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。